



平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月24日

上場会社名 株式会社 七十七銀行  
 コード番号 8341  
 (URL <http://www.77bank.co.jp/>)

上場取引所: 東・札  
 本社所在都道府県 宮城県

代表者役職名 取締役頭取 氏名 鎌田 宏  
 問合せ先責任者役職名 総合企画部長 氏名 田村 秀春  
 中間決算取締役会開催日 平成18年11月24日  
 米国会計基準採用の有無 無

TEL(022)267-1111  
 特定取引勘定設置の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	60,308	(4.7)	9,607	(3.9)	5,733	(24.4)
17年9月中間期	57,575	(1.9)	9,248	(36.9)	4,608	(38.0)
18年3月期	118,115		18,065		9,415	

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年9月中間期	15.09	—
17年9月中間期	12.12	—
18年3月期	24.64	—

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 百万円 17年9月中間期 百万円 18年3月期 百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 379,983,953株 17年9月中間期 380,075,629株  
 18年3月期 380,051,413株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年9月中間期	5,567,581	372,871	6.5	959.32	12.17(速報値)
17年9月中間期	5,525,910	349,665	6.3	920.04	11.57
18年3月期	5,551,935	359,458	6.5	945.80	11.83

(注)期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 379,957,610株 17年9月中間期 380,056,584株  
 18年3月期 380,003,135株

(注1)「自己資本比率」は、(中間期末純資産の部合計 - 中間期末少数株主持分)を中間期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号)」に基づき算出しております。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	34,025	11,538	1,185	101,769
17年9月中間期	55,536	46,618	1,171	115,570
18年3月期	44,242	112,243	2,356	148,521

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

通 期	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	122,000	17,000	9,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円00銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

株式会社 七十七銀行

当行及び当行の関係会社は、当行、子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務のほか、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。

当行及び当行の関係会社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

### 〔銀行業務〕

当行においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務などのほか、代理業務、債務の保証（支払承諾）、国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売、証券仲介業務などの附帯業務を営んでおります。また、連結子会社の七十七ビジネスサービス株式会社、七十七スタッフサービス株式会社、七十七事務代行株式会社においては、銀行の従属業務としての現金等の精査整理、労働者派遣事業、担保不動産の調査等を営んでおります。

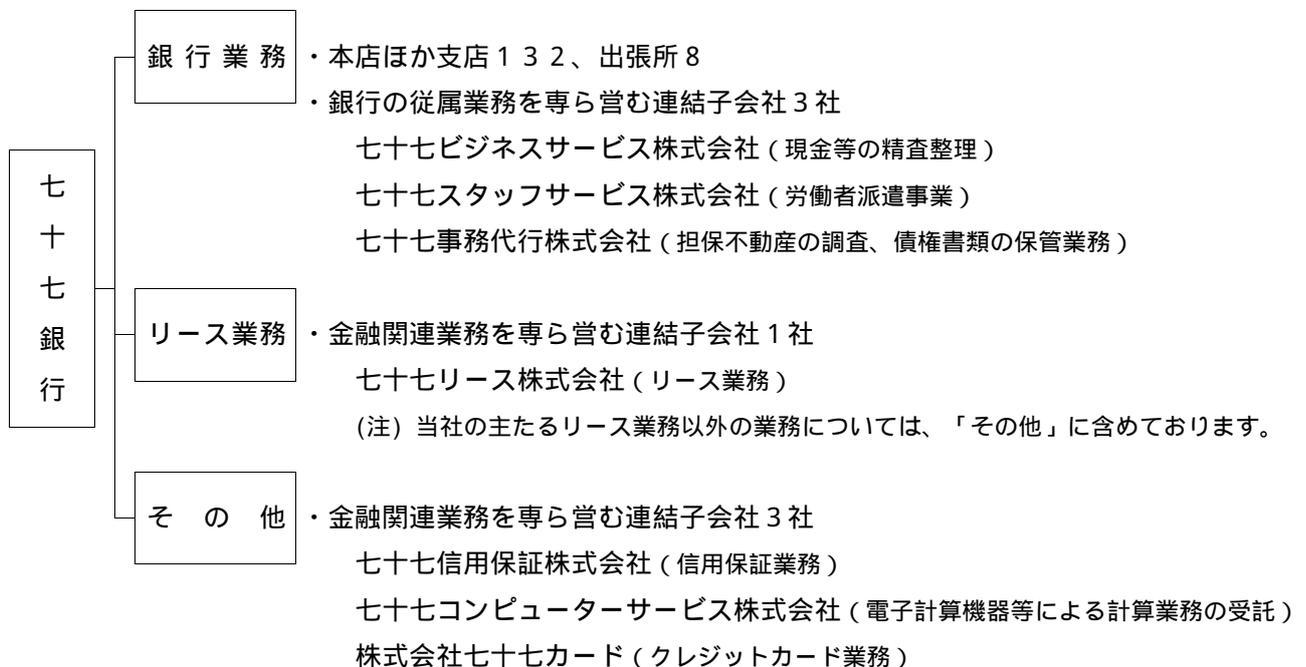
### 〔リース業務〕

連結子会社の七十七リース株式会社においては、金融関連業務としてのリース業務を営んでおります。

### 〔その他〕

連結子会社の七十七信用保証株式会社、七十七コンピューターサービス株式会社、株式会社七十七カードにおいては、金融関連業務としての信用保証業務、電子計算機器等による計算業務の受託、クレジットカード業務等を営んでおります。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



## 2. 経営方針

株式会社 七十七銀行

### (1) 経営の基本方針

当行は、堅実経営を旨として、「地域と共に歩み、地域と共に発展する『ベストクオリティバンク』」を目指し、地域及びお客さまのニーズに的確に応えるとともに、地域社会の発展に貢献することを基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業としての公共的性格と経営の健全性維持等を考慮し、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。なお、内部留保資金につきましては、システム投資等に充当し、経営基盤の一層の強化をはかってまいりたいと存じます。

また、本年5月1日に施行された会社法により、配当に関する回数制限等の撤廃が行われましたが、当行におきましては、現在のところ、配当制度について特段の変更を行う予定はございません。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当行は、投資家による当行株式の長期安定的な保有を促進するとともに、個人投資家等の投資家層の拡大を図ることが、経営の重要な課題のひとつであると認識しております。

今後、株式市場における投資単位の分布状況を見据えながら弾力的に対応を検討してまいりたいと存じます。

### (4) 目標とする経営指標

当行は、平成17年4月から平成21年3月までの4か年を計画年度とする中期経営計画「チャレンジ400」をスタートさせ、そのなかで基本目標として次の5項目を掲げております。

コア業務純益	380億円以上（20年度）
コア貸出金平残	3兆円以上（20年度）
預り資産残高	7,000億円以上（20年度末）
OHR	60%以下（20年度）
自己資本比率（国内基準）	12%以上（20年度）

注．コア貸出金：ローン・パーティシペーション等を除く貸出金

### (5) 中長期的な経営戦略

当行は、昨年4月よりスタートした中期経営計画「チャレンジ400」に基づき、「業務粗利益の増強」と「ローコストオペレーション体制の確立」による収益力強化に向けた取組みを推進するとともに、高い健全性を維持し、「地域と共に歩み、地域と共に発展する『ベストクオリティバンク』」の具現化を目指してまいりたいと存じます。そのためにも、当行の持つ経営資源を適時・適切に効率良く投入して、「営業力の強化」「経営効率の改善」等に積極的に取り組む一方、積極的な経営情報の開示に努め、より透明性の高い経営を実践し、地域・顧客・株主・投資家の皆さまから強く支持される銀行の実現に努めてまいりたいと存じます。

(6) 対処すべき課題

今後を展望しますと、お客さまのニーズが高度化・多様化するなか、金融分野における規制緩和の進展などに伴い、当行営業地域における競合がますます激しさを増すものと見込まれます。また、地域金融機関においては、地域密着型金融の担い手として、地域に根ざした業務運営を行い、より一層の金融の円滑化と利用者の皆さまの利便性向上に努めることが求められております。

このような経営環境のなか、当行は「業務粗利益の増強」「ローコストオペレーション体制の確立」を経営課題とし、中期経営計画に基づく各施策を迅速・的確に実施していくことで、それら課題の克服に努め、収益力の強化と健全性の維持を図るための取組みを継続・強化してまいり所存であります。

(7) 親会社等に関する事項

当行は、親会社等を有しておりません。

### 3. 経営成績及び財政状態

株式会社 七十七銀行

#### (1) 経営成績

##### 当中間期の概況

平成18年度上半期におけるわが国の経済情勢をみますと、輸出や生産が増加するなか、設備投資や個人消費等の民間内需が堅調に推移するなど、緩やかに拡大しました。一方、主要営業基盤である宮城県の景況は、公共投資が減少傾向で推移したものの、生産が増加基調を維持し、個人消費についても底堅さがみられるなど、緩やかながらも持ち直しの動きを続けました。

こうしたなか、金利情勢については、長期金利が1%台後半で推移する一方、短期金利は日銀のゼロ金利政策の解除等を受けて緩やかに上昇しました。また、株価は、世界経済を巡る不確実性から5月中旬から6月にかけて下落したものの、7月以降、世界経済の拡大が続いていることや、わが国企業の収益が好調に推移していることなどから、戻り歩調を辿りました。この間、為替相場は、一時的に円高となったものの、内外金利差に着目した円売り圧力が根強いことなどから、円安基調で推移しました。

以上のような経済環境のもと、当行及び連結子会社各社は、株主・取引先の皆さまのご支援のもとに、役職員が一体となって営業の推進に努めてまいりました。その結果、当行及び連結子会社による当中間期の業績は、次のとおりとなりました。

損益状況につきましては、厳しい経営環境のなか、資金運用・調達の効率化及び経費節減に努め、経常収益は前中間期比27億33百万円増加して 603億 8百万円、他方、経常費用は前中間期比23億73百万円増加して 507億円となり、この結果、経常利益は前中間期比 3億59百万円増益の96億 7百万円となりました。中間純利益は、前中間期比11億25百万円増益の57億33百万円となり、1株当たり中間純利益は15円 9銭となりました。

また、国内基準による自己資本比率は、前中間期比0.60ポイント上昇して 12.17%となりました。

当中間期の事業の種類別セグメントの業績は、銀行業務では、経常収益は有価証券利息配当金の増加による資金運用収益の増加を主因に、前中間期比27億61百万円増加して 510億 7百万円となり、経常利益は前中間期比 6億19百万円増加して91億32百万円となりました。また、リース業務では、経常収益は前中間期比 3億27百万円減少して82億83百万円、経常利益は前中間期比 1億54百万円減少して 4億22百万円、一方、クレジットカード業務などその他金融関連業務では、経常収益は前中間期比 3億63百万円増加して30億31百万円となりましたが、経常利益は前中間期比 1億円減少して63百万円となりました。

当行の中間配当金につきましては、1株当たり3円といたします。

##### 通期の見通し

19年3月期通期の見通しは、連結経常利益 170億円、連結当期純利益は95億円を予想しております。

また、当行単体では経常利益 160億円、当期純利益95億円を予想しております。

当行は、当期についても、前期同様1株当たり6円(うち中間配当金3円)の配当を実施する予定であります。

## (2) 財政状態

### 資産・負債の状況

#### 預金（譲渡性預金を含む）

預金（譲渡性預金を含む）は、公共債や投資信託等の販売推進等により預り資産へ振替わったことなどもあり半期中 103億円減少し、中間期末残高は 4兆 9,372億円となりました。

#### 貸出金

貸出金は、地元中堅・中小企業向け貸出及び個人向けの消費者ローンを中心に増強に努めました結果、半期中64億円増加し、中間期末残高は 3兆 731億円となりました。

#### 有価証券

有価証券は、半期中 119億円増加し、中間期末残高は 2兆 800億円となりました。

#### 総資産

総資産の中間期末残高は、半期中 156億円増加し 5兆 5,675億円となりました。

### キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金（譲渡性預金を含む）が減少したこと等から、340億2500万円のマイナスとなりましたが、前中間期との比較では 215億1100万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により 115億3800万円のマイナスとなりました。前中間期との比較では、有価証券の売却による収入が減少したものの、有価証券の取得による支出が減少したことから 350億8000万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により11億8500万円のマイナスとなり、前中間期並みとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は半期中 467億5200万円減少し、中間期末残高は前中間期比 138億 1000万円減少の 1,017億6900万円となりました。

## (3) 事業等のリスク

当行及び当行の関係会社の事業その他のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は以下のとおりであります。なお、当行は、これら事業等のリスクの所在を認識したうえで、適正なリスクの管理及びリスク発生時の対応に努める所存であります。

信用リスク（不良債権及び貸倒引当金）

特定地域の経済動向に影響を受けるリスク

金利・価格・為替変動リスク

流動性リスク

システムリスク

事務リスク

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

平成 18年 9月 30日現在

株式会社 七十七銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	103,384	預 金	4,642,126
コールローン及び買入手形	100,717	譲渡性預金	295,090
買入金銭債権	35,190	コールマネー及び売渡手形	81,515
商品有価証券	38,475	債券貸借取引受入担保金	12,217
金銭の信託	50,339	借 用 金	15,130
有 価 証 券	2,080,012	外 国 為 替	174
貸 出 金	3,073,186	そ の 他 負 債	60,064
外 国 為 替	619	退職給付引当金	38,332
そ の 他 資 産	28,116	繰延税金負債	2,686
有形固定資産	72,888	支 払 承 諾	47,372
無形固定資産	3,295	負債の部合計	5,194,710
繰延税金資産	2,473	(純資産の部)	
支払承諾見返	47,372	資 本 金	24,658
貸倒引当金	68,493	資本剰余金	7,843
		利益剰余金	255,317
		自 己 株 式	1,627
		株主資本合計	286,192
		その他有価証券評価差額金	78,227
		繰延ヘッジ損益	83
		評価・換算差額等合計	78,310
		少数株主持分	8,367
		純資産の部合計	372,871
資産の部合計	5,567,581	負債及び純資産の部合計	5,567,581

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

自 平成 18年 4月 1日  
至 平成 18年 9月 30日

株式会社 七十七銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	60,308
資 金 運 用 収 益	42,140
(うち貸出金利息)	(27,793)
(うち有価証券利息配当金)	(14,023)
役 務 取 引 等 収 益	8,700
そ の 他 業 務 収 益	8,702
そ の 他 経 常 収 益	764
経 常 費 用	50,700
資 金 調 達 費 用	3,183
(うち預金利息)	(1,251)
役 務 取 引 等 費 用	2,306
そ の 他 業 務 費 用	9,032
営 業 経 費	30,060
そ の 他 経 常 費 用	6,118
経 常 利 益	9,607
特 別 利 益	91
特 別 損 失	133
税金等調整前中間純利益	9,566
法人税、住民税及び事業税	3,516
法人税等調整額	67
少数株主利益	248
中 間 純 利 益	5,733

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結株主資本等変動計算書

自 平成 18年 4月 1日  
至 平成 18年 9月 30日

株式会社 七十七銀行

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	24,658	7,841	250,760	1,586	281,674
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)2			1,138		1,138
役員賞与(注)2			38		38
中間純利益			5,733		5,733
自己株式の取得				43	43
自己株式の処分		2		2	4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計		2	4,556	40	4,517
平成18年9月30日残高	24,658	7,843	255,317	1,627	286,192

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	77,783		77,783	8,144	367,603
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)2					1,138
役員賞与(注)2					38
中間純利益					5,733
自己株式の取得					43
自己株式の処分					4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	443	83	526	222	749
中間連結会計期間中の変動額合計	443	83	526	222	5,267
平成18年9月30日残高	78,227	83	78,310	8,367	372,871

(注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成 18年 4月 1日  
至 平成 18年 9月 30日

株式会社 七十七銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	9,566
減価償却費	7,109
減損損失	24
貸倒引当金の減少額	1,076
退職給付引当金の増加額	833
資金運用収益	42,140
資金調達費用	3,183
有価証券関係損益( )	454
金銭の信託の運用損益( )	262
為替差損益( )	880
固定資産処分損益( )	23
貸出金の純増( )減	6,432
預金の純増減( )	79,120
譲渡性預金の純増減( )	68,810
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	319
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	644
コールローン等の純増( )減	39,055
コールマネー等の純増減( )	10,043
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	3,465
商品有価証券の純増( )減	18,447
外国為替(資産)の純増( )減	595
外国為替(負債)の純増減( )	6
資金運用による収入	40,181
資金調達による支出	2,200
その他	16,120
役員賞与の支払額	51
小計	30,228
法人税等の支払額	3,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	186,765
有価証券の売却による収入	65,463
有価証券の償還による収入	118,316
金銭の信託の増加による支出	1,000
有形固定資産の取得による支出	7,311
有形固定資産の売却による収入	436
無形固定資産の取得による支出	677
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	43
自己株式の売却による収入	4
配当金の支払額	1,138
少数株主への配当金の支払額	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	4
現金及び現金同等物の減少額	46,752
現金及び現金同等物の期首残高	148,521
現金及び現金同等物の中間期末残高	101,769

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

株式会社 七十七銀行

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

連結子会社名

七十七ビジネスサービス株式会社  
七十七スタッフサービス株式会社  
七十七事務代行株式会社  
七十七リース株式会社  
七十七信用保証株式会社  
七十七コンピューターサービス株式会社  
株式会社七十七カード

(2) 非連結子会社

該当ありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 7社

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

##### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記（イ）のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

##### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。

##### (4) 減価償却の方法

###### (イ) 有形固定資産

当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	5年～31年
動	産	4年～20年

連結子会社の有形固定資産については、主として定率法により償却しております。なお、リース資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法により償却しております。

###### (ロ) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。また、リース資産については、リース期間を償却年数とする定額法により償却しております。

##### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産自己査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金については、自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

#### (6) 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理

#### (7) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### (8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### (9) 重要なヘッジ会計の方法

##### (イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。

##### (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

#### (10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当行の有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(11) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、決算期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

株式会社 七十七銀行

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当中間連結会計期間から適用しております。

当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は364,419百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下、「中間連結財務諸表規則」という。)及び「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

## 表示方法の変更

株式会社 七十七銀行

「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始される連結会計年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間連結会計期間から下記のとおり表示を変更しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- (1) 「その他資産」に含めて表示していた繰延ヘッジ損失及び「その他負債」に含めて表示していた繰延ヘッジ利益は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
- (3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
- (4) 「その他資産」に含めて表示していた連結子会社のリース資産（ソフトウェアを除く）は、「有形固定資産」に区分して表示しております。
- (5) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェア（リース資産を含む）は、「無形固定資産」に含めて表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- (1) 「動産不動産処分損益( )」は、中間連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益( )」等として表示しております。  
また、「動産不動産の取得による支出」は、「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。
- (2) リース資産の取得による支出及び売却による収入は、従来、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間から、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の取得による支出」等及び「有形固定資産の売却による収入」として、それぞれ表示しております。これにより、従来の方法に比べ「営業活動によるキャッシュ・フロー」は5,830百万円増加し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は同額減少しております。

## 注 記 事 項

株式会社 七十七銀行

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の社債に 199百万円含まれております。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 8,810百万円、延滞債権額は 108,562百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は 683百万円であります。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は41,558百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 159,615百万円  
であります。  
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は30,982百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 127,358 百万円  
その他資産 20 百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 8,105 百万円  
債券貸借取引受入担保金 12,217 百万円  
上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 132,644百万円を差し入れております。  
なお、その他資産のうち保証金権利金は79百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,405,241百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,387,061百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 116,998 百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額 7,870 百万円  
 （当中間連結会計期間圧縮記帳額 百万円）

11. 借入金には、未経過リース期間に係るリース契約債権 5,074百万円を担保に供している借入金 3,674百万円が含まれているほか、未経過リース期間に係るリース契約債権13,203百万円を担保に提供する債権譲渡予約を行っている借入金11,003百万円が含まれております。

（中間連結損益計算書関係）

その他経常費用には、貸倒引当金繰入額 4,642百万円及び債権売却損 1,090百万円を含んでおります。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	383,278	-	-	383,278	
合計	383,278	-	-	383,278	
自己株式					
普通株式	3,275	51	5	3,321	注
合計	3,275	51	5	3,321	

注：自己株式（普通株式）の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,140 百万円	3 円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成18年11月24日 取締役会	普通株式	1,139 百万円	その他利益剰余金	3 円	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成18年9月30日現在

現金預け金勘定	103,384 百万円
預け金(日銀預け金を除く)	1,615 百万円
現金及び現金同等物	<u>101,769 百万円</u>

## 比較中間連結貸借対照表

株式会社 七十七銀行

(単位:百万円)

科 目	平成 1 8 年 中間期末 (A)	平成 1 7 年 中間期末 (B)	比 較 (A) - (B)	平成 1 7 年度末 (C)	比 較 (A) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	103,384	116,700	13,316	149,492	46,108
コールローン及び買入手形	100,717	146,737	46,020	12,580	88,137
買入金銭債権	35,190	63,379	28,189	84,272	49,082
商品有価証券	38,475	3,389	35,086	20,028	18,447
金銭の信託	50,339	45,934	4,405	49,456	883
有価証券	2,080,012	1,990,343	89,669	2,068,017	11,995
貸出金	3,073,186	3,072,490	696	3,066,753	6,433
外国為替	619	643	24	1,215	596
その他資産	28,116	62,282	34,166	74,808	46,692
動産不動産	—	48,716	—	46,441	—
有形固定資産	72,888	—	—	—	—
無形固定資産	3,295	—	—	—	—
繰延税金資産	2,473	4,046	1,573	2,214	259
支払承諾見返	47,372	45,317	2,055	46,223	1,149
貸倒引当金	68,493	74,072	5,579	69,569	1,076
資産の部合計	5,567,581	5,525,910	41,671	5,551,935	15,646
(負債の部)					
預金	4,642,126	4,692,941	50,815	4,721,246	79,120
譲渡性預金	295,090	294,830	260	226,280	68,810
コールマネー及び売渡手形	81,515	28,968	52,547	71,472	10,043
債券貸借取引受入担保金	12,217	18,979	6,762	8,752	3,465
借入金	15,130	15,313	183	15,450	320
外国為替	174	140	34	180	6
その他負債	60,064	35,487	24,577	55,344	4,720
退職給付引当金	38,332	36,721	1,611	37,499	833
繰延税金負債	2,686	—	2,686	1,881	805
支払承諾	47,372	45,317	2,055	46,223	1,149
負債の部合計	5,194,710	5,168,700	26,010	5,184,331	10,379
(少数株主持分)					
少数株主持分	—	7,543	—	8,144	—
(資本の部)					
資本金	—	24,658	—	24,658	—
資本剰余金	—	7,840	—	7,841	—
利益剰余金	—	247,092	—	250,760	—
その他有価証券評価差額金	—	71,612	—	77,783	—
自己株式	—	1,537	—	1,586	—
資本の部合計	—	349,665	—	359,458	—
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	—	5,525,910	—	5,551,935	—
(純資産の部)					
資本金	24,658	—	—	—	—
資本剰余金	7,843	—	—	—	—
利益剰余金	255,317	—	—	—	—
自己株式	1,627	—	—	—	—
株主資本合計	286,192	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	78,227	—	—	—	—
繰延ヘッジ損益	83	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	78,310	—	—	—	—
少数株主持分	8,367	—	—	—	—
純資産の部合計	372,871	—	—	—	—
負債及び純資産の部合計	5,567,581	—	—	—	—

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間連結損益計算書（主要内訳）

株式会社 七十七銀行

（単位：百万円）

科 目	平成 18 年 中間期 (A)	平成 17 年 中間期 (B)	比 較 (A) - (B)	平成 17 年度 (要 約)
経 常 収 益	60,308	57,575	2,733	118,115
資 金 運 用 収 益	42,140	38,551	3,589	80,475
(うち貸出金利息)	(27,793)	(27,266)	(527)	(54,623)
(うち有価証券利息配当金)	(14,023)	(10,845)	(3,178)	(24,683)
役 務 取 引 等 収 益	8,700	8,172	528	16,798
そ の 他 業 務 収 益	8,702	9,262	560	17,822
そ の 他 経 常 収 益	764	1,588	824	3,019
経 常 費 用	50,700	48,327	2,373	100,050
資 金 調 達 費 用	3,183	1,826	1,357	4,442
(うち預金利息)	(1,251)	(637)	(614)	(1,219)
役 務 取 引 等 費 用	2,306	2,000	306	4,537
そ の 他 業 務 費 用	9,032	8,019	1,013	17,443
営 業 経 費	30,060	30,286	226	61,169
そ の 他 経 常 費 用	6,118	6,195	77	12,457
経 常 利 益	9,607	9,248	359	18,065
特 別 利 益	91	26	65	637
特 別 損 失	133	768	635	1,092
税金等調整前中間(当期)純利益	9,566	8,505	1,061	17,610
法人税、住民税及び事業税	3,516	1,424	2,092	5,262
法 人 税 等 調 整 額	67	2,076	2,009	1,940
少 数 株 主 利 益	248	396	148	990
中間(当期)純利益	5,733	4,608	1,125	9,415

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間連結剰余金計算書

株式会社 七十七銀行

(単位：百万円)

科 目	平成 17 年 中 間 期	平成 17 年 度
( 資 本 剰 余 金 の 部 )		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	7 , 8 3 8	7 , 8 3 8
資 本 剰 余 金 増 加 高	1	3
自 己 株 式 処 分 差 益	1	3
資 本 剰 余 金 減 少 高		
資本剰余金中間期末(期末)残高	7 , 8 4 0	7 , 8 4 1
( 利 益 剰 余 金 の 部 )		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	2 4 3 , 6 6 1	2 4 3 , 6 6 1
利 益 剰 余 金 増 加 高	4 , 6 0 8	9 , 4 1 5
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	4 , 6 0 8	9 , 4 1 5
利 益 剰 余 金 減 少 高	1 , 1 7 7	2 , 3 1 6
配 当 金	1 , 1 3 9	2 , 2 7 7
役 員 賞 与	3 8	3 8
利益剰余金中間期末(期末)残高	2 4 7 , 0 9 2	2 5 0 , 7 6 0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 七十七銀行

(単位：百万円)

科 目	平成18年中間期 (A)	平成17年中間期 (B)	比 較 (A) - (B)	平成17年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	9,566	8,505	1,061	17,610
減価償却費	7,109	7,609	500	15,124
減損損失	24	713	689	841
貸倒引当金の減少額	1,076	7,404	6,328	11,906
退職給付引当金の増加額	833	905	72	1,682
資金運用収益	42,140	38,551	3,589	80,475
資金調達費用	3,183	1,826	1,357	4,442
有価証券関係損益( )	454	639	1,093	142
金銭の信託の運用損益( )	262	977	715	1,897
為替差損益( )	880	5,387	4,507	10,428
動産不動産処分損益( )	-	41	-	370
固定資産処分損益( )	23	-	-	-
貸出金の純増( )減	6,432	130,389	136,821	136,125
預金の純増減( )	79,120	109,102	29,982	80,797
譲渡性預金の純増減( )	68,810	53,220	15,590	15,330
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	319	607	288	470
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	644	148	792	308
コールローン等の純増( )減	39,055	72,475	33,420	40,789
コールマネー等の純増減( )	10,043	41,437	51,480	1,066
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	3,465	703	2,762	9,523
商品有価証券の純増( )減	18,447	4,390	22,837	12,248
外国為替(資産)の純増( )減	595	119	714	691
外国為替(負債)の純増減( )	6	26	32	66
資金運用による収入	40,181	38,360	1,821	79,819
資金調達による支出	2,200	1,940	260	4,473
その他	16,120	13,901	30,021	13,884
役員賞与の支払額	51	51	0	51
小計	30,228	45,756	15,528	55,468
法人税等の支払額	3,796	9,779	5,983	11,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,025	55,536	21,511	44,242
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	186,765	343,139	156,374	660,844
有価証券の売却による収入	65,463	181,839	116,376	307,466
有価証券の償還による収入	118,316	117,866	450	242,078
金銭の信託の増加による支出	1,000	2,000	1,000	2,000
金銭の信託の減少による収入	-	-	-	1,910
動産不動産の取得による支出	-	1,201	-	2,702
動産不動産の売却による収入	-	16	-	1,847
有形固定資産の取得による支出	7,311	-	-	-
有形固定資産の売却による収入	436	-	-	-
無形固定資産の取得による支出	677	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,538	46,618	35,080	112,243
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出	43	30	13	81
自己株式の売却による収入	4	5	1	9
配当金の支払額	1,138	1,138	0	2,276
少数株主への配当金の支払額	8	8	0	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,185	1,171	14	2,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	19	15	35
現金及び現金同等物の減少額	46,752	103,344	56,592	70,393
現金及び現金同等物の期首残高	148,521	218,915	70,394	218,915
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	101,769	115,570	13,801	148,521

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## セグメント情報

株式会社 七十七銀行

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	50,763	7,652	1,891	60,308		60,308
(2)セグメント間の内部経常収益	243	630	1,139	2,014	( 2,014 )	
計	51,007	8,283	3,031	62,322	( 2,014 )	60,308
経常費用	41,874	7,861	2,968	52,704	( 2,004 )	50,700
経常利益	9,132	422	63	9,618	( 10 )	9,607

前中間連結会計期間（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	47,995	7,742	1,838	57,575		57,575
(2)セグメント間の内部経常収益	250	868	830	1,949	( 1,949 )	
計	48,246	8,610	2,668	59,525	( 1,949 )	57,575
経常費用	39,733	8,034	2,505	50,272	( 1,944 )	48,327
経常利益	8,513	576	163	9,252	( 4 )	9,248

前連結会計年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	99,010	15,383	3,722	118,115		118,115
(2)セグメント間の内部経常収益	491	1,784	1,642	3,917	( 3,917 )	
計	99,501	17,167	5,364	122,033	( 3,917 )	118,115
経常費用	83,346	15,944	4,665	103,956	( 3,905 )	100,050
経常利益	16,154	1,223	699	18,077	( 12 )	18,065
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	5,519,425	39,450	21,871	5,580,746	( 28,811 )	5,551,935
減価償却費	3,305	11,791	26	15,124		15,124
減損損失	841			841	0	841
資本的支出	2,257	11,722	6	13,987	( 93 )	13,893

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他」はクレジットカード業務等であります。  
 3. 上記の中間連結会計期間（連結会計年度）におきましては、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）  
在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）  
在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）  
在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

## 3. 国際業務経常収益

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）  
国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）  
国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）  
国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## リ ー ス 取 引

株式会社 七十七銀行

E D I N E Tにより開示を行うため、リース取引の記載を省略しております。

## 有 価 証 券

株式会社 七十七銀行

(有価証券)

1. (中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中のその他買入金銭債権を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、(中間)財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
国 債	7,805	7,788	17

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年9月30日現在)

(単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額
株 式	63,192	187,340	124,148
債 券	1,622,698	1,611,716	10,982
国 債	1,099,180	1,089,771	9,408
地 方 債	121,500	120,928	572
短 期 社 債	2,997	2,997	0
社 債	399,020	398,018	1,001
そ の 他	251,658	256,384	4,726
合 計	1,937,549	2,055,442	117,892

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行うこととしております。

なお、当中間連結会計期間においては、該当ありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成18年9月30日現在）  
（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 貸付債権信託受益権	3,703
その他有価証券	
非上場株式	2,693
公募債以外の内国非上場債券	13,951
投資事業組合出資金	120

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年9月30日現在）

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
国 債	5,607	5,611	3	10	7

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。  
3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年9月30日現在）

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
株 式	64,009	161,445	97,436	97,778	342
債 券	1,572,063	1,581,472	9,408	14,153	4,744
国 債	996,641	1,002,872	6,231	9,494	3,262
地 方 債	158,134	159,403	1,269	1,938	669
社 債	417,287	419,195	1,907	2,720	812
そ の 他	223,411	227,703	4,292	6,084	1,792
合 計	1,859,484	1,970,621	111,137	118,016	6,879

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行うこととしております。

なお、当中間連結会計期間においては、該当ありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成17年9月30日現在）

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 貸付債権信託受益権	1,724
その他有価証券 非上場株式 公募債以外の内国非上場債券 投資事業組合出資金	2,951 11,049 114

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前連結会計年度末

1. 売買目的有価証券（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	20,028	13

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
国 債	6,905	6,856	48	1	50

（注）1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	う ち 益	う ち 損
株 式	63,192	199,267	136,075	136,075	—
債 券	1,631,628	1,606,230	25,397	5,320	30,718
国 債	1,106,940	1,086,029	20,911	4,098	25,009
地 方 債	153,423	151,347	2,076	283	2,360
社 債	371,263	368,853	2,409	938	3,347
そ の 他	234,334	240,309	5,975	9,385	3,409
合 計	1,929,154	2,045,808	116,653	150,781	34,128

（注）1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行うこととしております。

なお、当連結会計年度においては、該当ありません。

4．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	307,466	935	873

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

5．時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 貸付債権信託受益権	3,948
その他有価証券	
非上場株式	2,811
公募債以外の内国非上場債券	12,474
投資事業組合出資金	17

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

6．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	276,702	694,097	392,681	262,129
国債	145,022	394,765	291,018	262,129
地方債	40,717	42,372	68,257	
社債	90,962	256,959	33,405	
その他	23,722	77,012	111,520	4,026
合計	300,424	771,109	504,201	266,156

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

( 金銭の信託 )

当中間連結会計期間末

その他の金銭の信託 ( 運用目的及び満期保有目的以外 ) ( 平成18年9月30日現在 )

( 単位 : 百万円 )

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	18,931	29,933	11,001

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行うこととしております。

なお、当中間連結会計期間においては、該当ありません。

前中間連結会計期間末

その他の金銭の信託 ( 運用目的及び満期保有目的以外 ) ( 平成17年9月30日現在 )

( 単位 : 百万円 )

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	17,866	24,734	6,868	6,868	

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行うこととしております。

なお、当中間連結会計期間においては、該当ありません。

前連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託 ( 平成18年3月31日現在 )

( 単位 : 百万円 )

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	20,440	1,462

- (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	17,635	29,015	11,380	11,380	

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
 3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行うこととしております。

なお、当連結会計年度においては、該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	金 額
評 価 差 額	128,893
その他有価証券	117,892
その他の金銭の信託	11,001
( )繰延税金負債	50,615
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	78,278
( )少数株主持分相当額	51
その他有価証券評価差額金	78,227

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	金 額
評 価 差 額	118,005
その他有価証券	111,137
その他の金銭の信託	6,868
( )繰延税金負債	46,344
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	71,660
( )少数株主持分相当額	48
その他有価証券評価差額金	71,612

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	金 額
評 価 差 額	128,033
その他有価証券	116,653
その他の金銭の信託	11,380
( )繰延税金負債	50,193
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	77,839
( )少数株主持分相当額	55
その他有価証券評価差額金	77,783

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## デリバティブ取引

株式会社 七十七銀行

E D I N E Tにより開示を行うため、デリバティブ取引の記載を省略しております。